

第 65 期 中間事業報告書

平成18年 4 月 1 日から

平成18年 9 月30日まで



ハリマ化成株式会社

■株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社に対し格別のご配慮を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、平成18年9月30日をもって終了いたしました第65期中間期の事業の概況につきましてご報告申し上げます。



当中間期のわが国経済は、民間企業の設備投資と円安を背景にした輸出が好調で景気は緩やかに回復しました。しかしながら、原油価格の高騰によって、景気の減速懸念が払拭しきれない状況にあります。

このような事業環境下、当社グループは、海外展開の強化、生産性の向上や価格修正などによる採算性の改善に取り組んでまいりました。

当中間期の業績につきましては、売上高は176億1千5百万円となり、前年同期比17億5百万円（10.7%）の増収となりました。利益面につきましては、海外子会社の業績が好調なことにより、営業利益は9億8千4百万円で前年同期比4億8千5百万円（97.4%）増益となり、経常利益は11億3千1百万円で前年同期比8千万円（7.7%）の増益となりました。また、海外子会社の出資持分売却益3億7千3百万円を特別利益に計上したことにより、中間純利益は10億7百万円となりました。

当中間期における主要な部門別状況は次の通りであります。

（樹脂化成品事業）

国内の塗料業界は景気の緩やかな回復を背景に自動車、IT（情報技術）関連、機械向け塗料などが好調に推移しました。印刷インキ業界は新聞インキが新聞紙のカラー印刷の普及に伴い好調に推移しましたが、全体としてはほぼ前年並みに推移しました。一方、合成ゴム業界は自動車向けタイヤ、ホースなどが需要の拡大を受けて出荷は堅調に推移しました。

このような環境下、当部門は原料価格の値上がりに対しては価格修正により製品毎の収益確保を重要課題として取り組みましたが、厳しい結果となりました。一方、環境対応商品などの開発を引き続き積極的に取り組みました。

当部門の売上高は87億7千8百万円で、前年同期比5億1千7百万円（6.3%）の増収となりました。

(製紙用薬品事業)

国内の製紙業界はチラシやパンフレットなど商業用印刷用紙の需要は堅調に推移しましたが、板紙、段ボールの需要はほぼ前年並みとなりました。しかし、重油などの燃料コストが高騰し、製紙各社の収益を圧迫しました。

このような環境下、当部門の国内事業は原料価格の高騰を価格修正により利益確保に努めましたが厳しい結果となりました。一方、海外事業では中国における販売数量の増加や、アメリカでの採算性の改善により好調に推移しました。

当部門の売上高は60億8千7百万円で、前年同期比11億3千2百万円(22.9%)の増収となりました。

(電子材料事業)

当部門の関連する電子機器や薄型テレビなどの需要は、景気の拡大を背景に好調に推移しました。また、自動車用部品の需要も自動車の海外市場での販売拡大を受けて好調に推移しました。

このような環境下、当部門は環境規制に対応した鉛フリーはんだペーストや自動車部品用のろう付け材料などの技術がユーザーで高く評価され、国内外とも数量、売上高は前年同期を上回ることができました。

当部門の売上高は24億1千5百万円で、前年同期比5億6百万円(26.5%)の増収となりました。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業収益の向上を背景にした設備投資の増加や個人消費の回復などにより、景気は堅調に推移するものと思われれます。しかし、海外経済の動向や不安定な原油価格などの懸念もあり、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは高付加価値製品の比率を高め、採算性の高い新規商品の開発、拡販に努め収益確保を図ってまいります。また、海外事業につきましては、競争が激化すると予想されますが、開発力を強化して業績の成長、拡大を図ってまいります。

尚、通期見通しは売上高355億円、経常利益20億円、当期純利益17億円を計画しております。

株主の皆様におかれましても、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長 長谷川 吉 弘

■ 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産		18,124,310	20,293,514	19,302,725
現金及び預金		3,596,225	2,417,074	3,288,571
受取手形及び売掛金		10,809,826	13,388,527	11,302,550
たな卸資産		3,111,957	3,847,674	3,826,151
繰延税金資産		199,962	204,085	215,343
その他		443,494	474,129	704,561
貸倒引当金	△	37,155	△ 37,976	△ 34,452
固定資産		25,434,049	25,574,315	26,684,176
有形固定資産		17,199,184	17,353,164	17,191,952
建物及び構築物		5,155,615	5,136,424	5,324,475
機械装置及び運搬具		2,688,840	2,809,600	2,875,098
土地		8,347,112	8,433,103	8,367,273
その他		1,007,615	974,035	625,103
無形固定資産		313,105	272,770	293,038
投資その他の資産		7,921,759	7,948,380	9,199,186
投資有価証券		7,278,020	7,375,645	8,563,702
出資金		24,054	13,956	24,777
長期貸付金		89,614	79,356	81,075
繰延税金資産		132,506	61,811	132,906
その他		455,693	475,778	454,892
貸倒引当金	△	58,130	△ 58,167	△ 58,167
資産合計		43,558,359	45,867,830	45,986,902

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 26,058,260千円
 3. 担保に供している資産
 有形固定資産 1,233,108千円

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)				
流動負債		13,304,900	16,488,287	16,831,452
支払手形及び買掛金		5,319,390	6,216,142	5,694,104
短期借入金		5,778,040	7,853,884	8,661,307
未払法人税等		320,935	459,455	376,068
役員賞与引当金		—	13,000	—
その他		1,886,533	1,945,805	2,099,972
固定負債		5,377,176	2,876,898	3,166,544
長期借入金		2,754,945	115,240	132,828
預り保証金		1,703,475	1,597,500	1,672,110
退職給付引当金		226,886	335,748	283,375
役員退職慰労引当金		691,870	724,710	711,540
繰延税金負債		—	102,541	361,381
その他		—	1,158	5,308
負債合計		18,682,076	19,365,186	19,997,996
少数株主持分		555,113	—	555,785
(資本の部)				
資本金		10,012,951	—	10,012,951
資本剰余金		9,744,379	—	9,744,379
利益剰余金		4,342,596	—	4,721,633
株式等評価差額金		784,482	—	1,478,461
為替換算調整勘定		△ 522,831	—	△ 480,130
自己株式		△ 40,408	—	△ 44,174
資本合計		24,321,169	—	25,433,120
負債、少数株主持分及び資本合計		43,558,359	—	45,986,902
(純資産の部)				
株主資本		—	25,282,197	—
資本金		—	10,012,951	—
資本剰余金		—	9,744,379	—
利益剰余金		—	5,572,899	—
自己株式		—	△ 48,032	—
評価・換算差額等		—	625,104	—
その他有価証券評価差額金		—	1,149,268	—
為替換算調整勘定		—	△ 524,137	—
繰延ヘッジ損益		—	△ 25	—
少数株主持分		—	595,341	—
純資産合計		—	26,502,644	—
負債及び純資産合計		—	45,867,830	—

(注) 4. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会社法の施行に伴い、貸借対照表では従来の「資本の部」が廃止され「純資産の部」が新設されました。

■ 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高		15,909,153	17,615,109	32,806,451
売 上 原 価		12,440,224	13,595,211	25,627,368
売 上 総 利 益		3,468,929	4,019,898	7,179,082
販売費及び一般管理費		2,970,251	3,035,711	6,042,129
営 業 利 益		498,677	984,187	1,136,953
営 業 外 収 益		663,151	330,880	1,024,928
受取利息及び配当金		55,516	53,690	94,586
そ の 他		607,634	277,190	930,342
営 業 外 費 用		111,275	183,590	309,339
支 払 利 息		94,129	129,074	212,101
そ の 他		17,145	54,516	97,238
経 常 利 益		1,050,553	1,131,477	1,852,542
特 別 利 益		786,844	373,296	860,350
特 別 損 失		4,004,817	9,215	4,001,135
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△ 2,167,418	1,495,558	△ 1,288,242
法人税、住民税及び事業税		264,065	418,955	644,379
法人税等調整額		450,880	46,390	401,582
少数株主利益		6,802	23,084	20,034
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)		△ 2,889,168	1,007,128	△ 2,354,238

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり中間純利益 38円77銭
 3. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

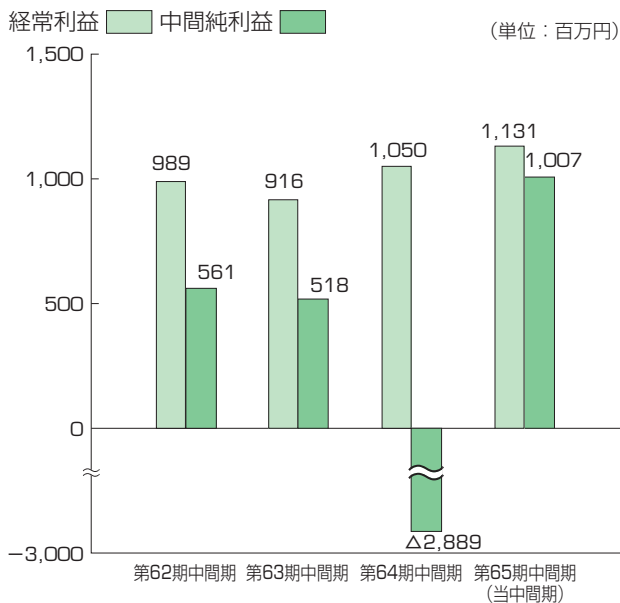
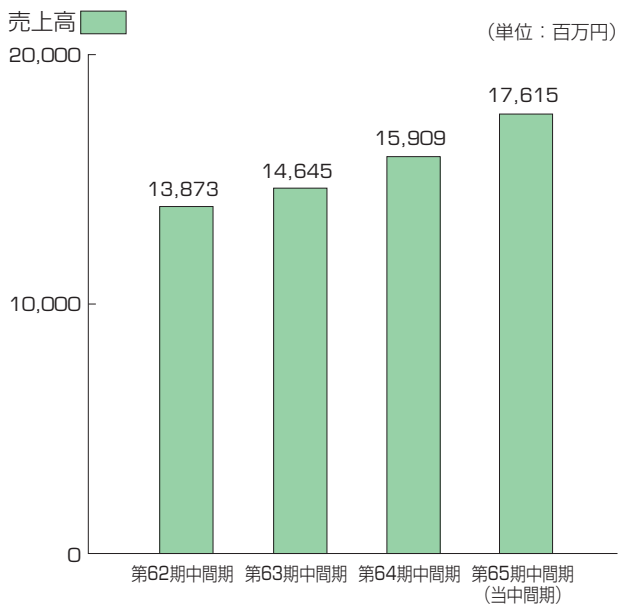
■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	10,012,951	9,744,379	4,721,633	△ 44,174	24,434,789
当中間期の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 155,862	—	△ 155,862
中間純利益	—	—	1,007,128	—	1,007,128
自己株式の取得	—	—	—	△ 3,857	△ 3,857
株主資本以外の 項目の当中間期 の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期の変動額合計	—	—	851,266	△ 3,857	847,408
平成18年9月30日残高	10,012,951	9,744,379	5,572,899	△ 48,032	25,282,197

当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,478,461	—	△ 480,130	998,330	555,785	25,988,905
当中間期の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 155,862
中間純利益	—	—	—	—	—	1,007,128
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 3,857
株主資本以外の 項目の当中間期 の変動額(純額)	△ 329,192	△ 25	△ 44,007	△ 373,225	39,556	△ 333,669
当中間期の変動額合計	△ 329,192	△ 25	△ 44,007	△ 373,225	39,556	513,738
平成18年9月30日残高	1,149,268	△ 25	△ 524,137	625,104	595,341	26,502,644

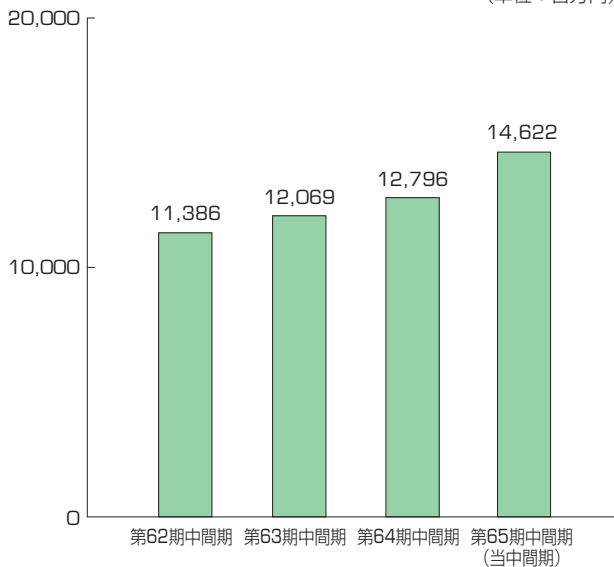
■ 中間連結業績推移



■ 中間単体業績推移

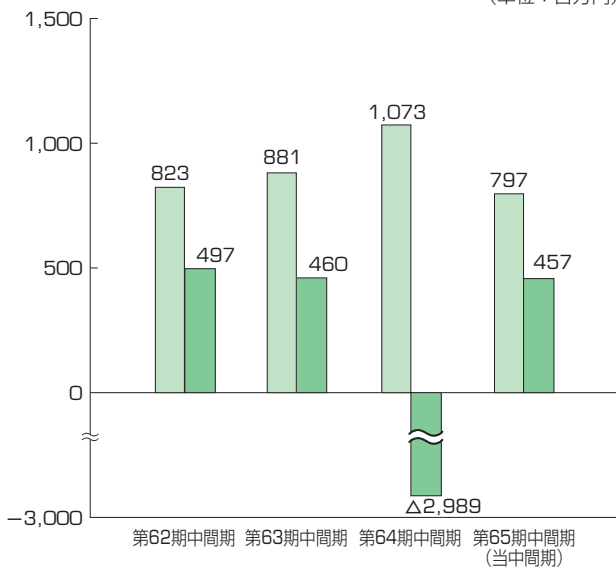
売上高

(単位：百万円)



経常利益 中間純利益

(単位：百万円)



中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産		16,651,435	18,549,987	17,108,637
現金及び預金		3,121,499	1,628,440	2,578,074
受取手形		1,660,480	1,368,792	1,406,577
売掛金		8,469,152	11,031,759	9,084,519
たな卸資産		1,754,776	2,170,827	1,792,164
繰延税金資産		162,928	163,405	166,228
その他		1,504,599	2,204,761	2,099,072
貸倒引当金		△ 22,000	△ 18,000	△ 18,000
固定資産		22,861,988	22,367,374	23,227,965
有形固定資産		11,280,350	11,130,121	11,201,244
建物		1,800,940	1,702,028	1,757,228
機械装置		1,685,795	1,674,620	1,778,512
土地		5,780,291	5,860,346	5,797,474
その他		2,013,322	1,893,125	1,868,029
無形固定資産		259,775	219,241	240,464
投資その他の資産		11,321,862	11,018,011	11,786,255
投資有価証券		7,708,590	8,470,653	8,800,632
出資金		732,384	1,350,726	950,928
長期貸付金		7,922,258	6,712,936	7,564,569
繰延税金資産		815,164	520,475	467,564
その他		627,372	635,837	618,506
貸倒引当金		△ 6,483,908	△ 6,672,617	△ 6,615,945
資産合計		39,513,424	40,917,362	40,336,602

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- | | |
|-------------------|--------------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 19,392,278千円 |
| 3. 関係会社に対する短期金銭債権 | 2,556,701千円 |
| 4. 関係会社に対する長期金銭債権 | 6,710,580千円 |
| 5. 関係会社に対する短期金銭債務 | 1,889,911千円 |
| 6. 担保に供している資産 | |
| 有形固定資産 | 1,233,108千円 |

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)				
流動負債		10,895,627	14,094,051	13,374,004
買掛金		5,701,673	6,748,761	5,768,489
短期借入金		3,647,202	5,713,529	5,919,746
未払法人税等		231,362	347,332	278,607
役員賞与引当金		—	13,000	—
その他の		1,315,388	1,271,428	1,407,161
固定負債		3,648,658	989,771	1,127,224
長期借入金		2,589,000	—	—
退職給付引当金		139,563	244,626	196,032
関係会社事業損失引当金		228,224	—	199,216
役員退職慰労引当金		691,870	724,710	711,540
預り保証金		—	20,435	20,435
負債合計		14,544,285	15,083,823	14,501,229
(資本の部)				
資本金		10,012,951	—	10,012,951
資本剰余金		9,744,379	—	9,744,379
資本準備金		9,744,379	—	9,744,379
利益剰余金		4,361,824	—	4,690,486
利益準備金		501,830	—	501,830
任意積立金		6,530,616	—	6,530,616
中間(当期)未処理損失		2,670,622	—	2,341,960
株式等評価差額金		890,392	—	1,431,730
自己株式		△ 40,408	—	△ 44,174
資本合計		24,969,139	—	25,835,372
負債及び資本合計		39,513,424	—	40,336,602
(純資産の部)				
株主資本		—	24,701,014	—
資本金		—	10,012,951	—
資本剰余金		—	9,744,379	—
資本準備金		—	9,744,379	—
利益剰余金		—	4,991,716	—
利益準備金		—	501,830	—
その他利益剰余金		—	4,489,885	—
自己株式		—	△ 48,032	—
評価・換算差額等		—	1,132,523	—
その他有価証券評価差額金		—	1,132,549	—
繰延ヘッジ損益		—	△ 25	—
純資産合計		—	25,833,538	—
負債及び純資産合計		—	40,917,362	—

- (注) 7. 保証債務 1,733,208千円
8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
9. 会社法の施行に伴い、貸借対照表では従来の「資本の部」が廃止され「純資産の部」が新設されました。

■ 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目 \ 期 別	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高	12,796,275	14,622,811	26,404,782
売 上 原 価	10,075,720	11,683,568	20,876,237
売 上 総 利 益	2,720,554	2,939,242	5,528,544
販売費及び一般管理費	2,242,460	2,340,016	4,470,446
営 業 利 益	478,093	599,225	1,058,098
営 業 外 収 益	644,969	279,647	1,056,115
受取利息及び配当金	126,526	125,763	274,080
そ の 他	518,442	153,883	782,034
営 業 外 費 用	49,754	81,349	161,448
支 払 利 息	38,170	35,465	71,237
そ の 他	11,583	45,884	90,211
経 常 利 益	1,073,308	797,523	1,952,765
特 別 利 益	776,162	208,544	794,501
特 別 損 失	4,170,752	75,215	4,279,312
税引前中間純利益又は税引前 中間(当期)純損失(△)	△ 2,321,281	930,852	△ 1,532,046
法人税、住民税及び事業税	208,000	319,000	539,000
法人税等調整額	459,969	154,760	433,649
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)	△ 2,989,250	457,092	△ 2,504,695
前期繰越利益	318,628	—	318,628
中間配当額	—	—	155,892
中間(当期)未処理損失	2,670,622	—	2,341,960

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

売 上 高	471,098千円
仕 入 高	2,227,576千円
その他の営業取引高	79,849千円
営業取引以外の取引高	130,203千円

3. 1株当たり中間純利益

17円60銭

4. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

■ 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	10,012,951	9,744,379	9,744,379	501,830	4,188,655	4,690,486
当中間期の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 155,862	△ 155,862
中間純利益	—	—	—	—	457,092	457,092
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の 項目の当中間期 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当中間期の変動額合計	—	—	—	—	301,229	301,229
平成18年9月30日残高	10,012,951	9,744,379	9,744,379	501,830	4,489,885	4,991,716

当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 44,174	24,403,642	1,431,730	—	1,431,730	25,835,372
当中間期の変動額						
剰余金の配当	—	△ 155,862	—	—	—	△ 155,862
中間純利益	—	457,092	—	—	—	457,092
自己株式の取得	△ 3,857	△ 3,857	—	—	—	△ 3,857
株主資本以外の 項目の当中間期 の変動額(純額)	—	—	△ 299,180	△ 25	△ 299,206	△ 299,206
当中間期の変動額合計	△ 3,857	297,371	△ 299,180	△ 25	△ 299,206	△ 1,834
平成18年9月30日残高	△ 48,032	24,701,014	1,132,549	△ 25	1,132,523	25,833,538

■ 役

員

(平成18年 9 月30日現在)

取締役名誉会長	長谷川	末吉
代表取締役社長	長谷川	吉弘
常務取締役	牧野	信夫
取締役	浜田	正男
取締役	田中	饒一良
取締役	高馬	哲
取締役	河野	政直
取締役	金城	照夫
取締役	岩佐	哲
取締役	松葉	頼重
常勤監査役	小林	節生
監査役	道上	達也
監査役	大久保	隆雄

(注) 監査役道上達也および大久保隆雄の両氏は、社外監査役であります。

■ 会社の概要 (平成18年9月30日現在)

設 立	昭和22年11月18日
資 本 金	100億1,295万1,036円
本 店	兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
大阪本社	大阪府中央区今橋4丁目4番7号
東京本社	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
研 究 所	中央研究所、筑波研究所
工 場	加古川製造所、東京工場、富士工場、茨城工場、 北海道工場、仙台工場、四国工場
営 業 所	東京営業所、大阪営業所、名古屋営業所、 中国営業所、富士営業所、北海道営業所、 仙台営業所、四国営業所
従業員数	403名
事業内容	樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料他の製造販売
《ホームページ》	http://www.harima.co.jp

株主メモ

事業年度 定時株主総会 基準日	毎年4月1日から翌年3月31日まで 毎年6月 定時株主総会 3月31日 その他必要があるときは、取締役会で 決議し、あらかじめ公告する一定の日
剰余金の配当金	期末配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
公告方法 株主名簿管理人	日本経済新聞に掲載する。 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料) 0120-094-777
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、 次の三菱UFJ信託銀行の電話およびイ ンターネットでも24時間承っております。 電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
単元株式数 単元未満株式の 買 取	1,000株 株主名簿管理人事務取扱場所および 同取次所でお取り扱いいたします。 (証券保管振替制度ご利用の方は、お取 引の証券会社にお申し出ください。)

